

# 令和3年度情報公開法施行状況調査の概要

## 〔調査の目的等〕

情報公開法の規定に基づき、法の施行状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、情報公開制度及びその運用に対する正確な理解を深めることを目的として行うもの。

調査対象期間 : 令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）  
調査対象機関 : 国の行政機関（49機関）、独立行政法人等（192法人）

- ※ 開示請求の大半は行政機関に係るものであり（行政機関185,173件は、独立行政法人等9,732件の約19倍）、以下は行政機関に係る結果を記載。
- ※ 調査結果全体版（本文・内訳表・事例表）は、総務省ホームページ（[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/gyoukan/kanri/jyohokokai/chousa.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/jyohokokai/chousa.html)）に掲載。

## 1 開示請求件数

- 令和3年度に受け付けた開示請求は185,173件で、令和2年度（175,957件）より増加。

\* 平成13年度の約4.9万件から3倍以上

〔主な開示請求〕（→各行政機関の主な開示請求は、本文p2及び事例表資料2参照）

- ・ 不動産登記の受付状況に関する文書（法務省：約9.7万件）
- ・ 土木工事等の設計書に関する文書（国土交通省：約1.3万件）
- ・ 医薬品・医療機器の承認関係に関する文書（厚生労働省：約4千件）

## 2 開示決定等の件数

- 令和3年度に行った開示決定等は178,386件（令和2年度：164,950件）

うち 全部開示 35,758件（20.0%）

一部開示 138,143件（77.4%）

不開示（文書不存在、形式不備等） 4,485件（2.5%）

（→不開示の理由は、本文p7～9参照）

\* 開示決定がされたものの開示請求者から開示実施の申出がないものが6,062件（3.5%）（令和2年度は、4,349件（2.7%））

### 3 開示決定等の期限の遵守状況

- 令和3年度に開示決定等を行った178,386件のうち、延長を行わず30日以内に決定したものが160,763件 (90.1%)、10条2項に基づく30日延長が12,264件 (6.9%)、11条に基づく特例延長が4,979件 (2.8%)。残余の380件 (0.2%)は、開示決定等の期限を超過したものであり、昨年度（963件）より減少。

〔期限超過の理由〕（→各行政機関における期限超過の内訳や理由は、本文 p 4～7、内訳表資料1及び事例表資料3～8参照）  
対象文書が著しく大量かつ個人情報を含む慎重な判断を要するものであったこと、担当する課室において開示請求案件が多く開示請求以外の業務も多忙であったことなどの理由のほか、近年に特徴的なものとして、第三者意見照会に対する意見書の提出が新型コロナウイルス感染症の影響により時間を要したとの理由も挙げられている。

- ➔ 関係行政機関では、再発防止策として、事前に開示決定等までに要する期間を精査して期限を設定する、事務処理についての的確な見通しを立てることができるよう、情報公開窓口と担当部局との連携を強化し進行管理を徹底する、担当課室内で進捗状況を共有し優先順位を付けて事務処理を行うなどとしている。

### 4 審査請求の件数と処理の状況

- 開示決定等又は開示請求に係る不作為についての審査請求は、令和3年度において13,078件と、おおむね昨年度（13,753件）並み。前年度から継続している案件と合わせた令和3年度の処理対象は33,557件あり、このうち裁決を行ったのは27,119件で、処理を行った件数は昨年度（5,900件）より大幅に増加。

〔審査請求の状況〕（→各行政機関における審査請求の件数内訳等は、本文 p 10～11、内訳表資料1及び事例表資料10～13参照）

- 審査請求13,078件のうち約8割（10,641件）は、特定の行政機関に対する不作為についての審査請求である。当該特定の行政機関は、審査請求を不適法として25,841件を却下しており、これが裁決27,119件のうちの9割以上を占める。

- 不適法却下の場合等を除き、審査請求に係る裁決に際しては情報公開・個人情報保護審査会に諮問を行うこととされており\*、令和3年度に604件が審査会の答申を経て裁決。604件のうち3割程度（210件）が、審査請求に理由があるとして全部又は一部を認容。

\* 令和3年度の諮問754件のうち、審査請求から諮問するまでに90日超を要したものは178件で、昨年度（277件）より減少  
また、審査会の答申を受けてから裁決するまでに60日超を要したものは100件で、昨年度（116件）より減少  
（情報公開・個人情報保護審査会における調査審議の状況は、[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000838332.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000838332.pdf) 参照。）

〔参考〕独立行政法人等の状況

- 開示請求の件数は9,732件、開示決定8,833件、うち期限超過は43件（昨年度44件）となっており、行政機関とおおむね同様の傾向。
- 審査請求は179件（昨年度82件）と大幅に増加しているが、行政機関のように多数の不適法却下案件を含む多数の審査請求がなされる状況とはなっていない。